

総務部

総務課

総務課		一般会計				決算書頁 P60
		款	項	目		
		2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名		人権推進事業				(1-1-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
547,000	511,805	0	35,195	93.6%		
同和問題をはじめ、家庭内暴力、いじめ、児童、高齢者、障がい者、外国人その他様々な人権問題の解決に向けて、市民一人一人が人権について正しく理解し、お互いを尊重しながら共生できる社会を実現するために人権啓発事業を実施しました。						
○ 人権啓発研修会の開催						
・ 日高市役所にて、令和6年8月5日から7日までの3日間で各日2回ずつ計6回開催しました。						
○ 日高市民まつり街頭啓発活動の実施						
・ 令和6年11月9日の市民まつり来場者に人権啓発物品を配布しました。						
○ 人権啓発研修会の教材等として活用するため、人権啓発DVD「大切な人」を購入しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人権啓発講演会開催回数	中止	中止	中止	1回	1回	
人権啓発講演会参加者数	中止	中止	中止	43人	16人	
人権啓発研修会開催回数	2回	4回	2回	6回	6回	
人権啓発研修会参加者数	58人	106人	48人	454人	455人	
事務事業名		男女共同参画推進事業				(1-1-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
3,058,000	2,476,358	0	581,642	81.0%		
第5次日高市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施しました。						
○ 男女共同参画啓発事業						
・ 男女共同参画週間（6月23日から29日まで）に合わせて図書館に関連図書コーナーを開設しました。また、文化体育館「ひだかアリーナ」にて「わたしたちは性犯罪・性暴力を許さない」をテーマに啓発パネル展示を行いました。						
・ 多様性への理解を深め、互いを認め合う土壌づくりを目的に、市内中学校及び義務教育学校の生徒を対象としたLGBTQ講演会を開催しました。						
・ 埼玉県女性キャリアセンターと共催で、10月10日、24日に女性向け在宅ワーカー育成オンラインセミナーを開催し、女性の就労支援を行いました。						
・ 母子健康手帳取得者に男性の育児参画啓発冊子を配布しました。						
・ 第6次日高市男女共同参画プランの策定に向け、市民及び事業所を対象に男女共同参画に関する意識調査を実施しました。						
○ 8月1日と3月21日に、男女共同参画審議会を開催しました。						
○ 女性相談（毎月第2・4木曜日）						
・ 相談件数は49件でした。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審議会などにおける女性委員の割合	42.2%	42.3%	42.0%	44.4%	44.8%	
女性相談回数	24回	24回	24回	24回	24回	
女性相談件数	44件	56件	59件	63件	49件	

総務課	一般会計					決算書頁 P60																											
	款		項		目																												
	2	総務費	1	総務管理費	1		一般管理費																										
事務事業名 配偶者等からの暴力の防止事業 (1-1-2)																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																												
179,000	27,900	0	151,100	15.6%																													
○ DV相談 - DV被害者からの相談に応じ、被害者に情報提供及び支援を行いました。 ○ DVに関する情報提供と啓発 - 相談者に対してDV被害者支援などの情報を提供するほか、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて広報ひだかに関連記事を掲載するなど、DV防止に関する啓発を実施しました。 「女性に対する暴力をなくす運動」の啓発のため、県のパープルリボンキャンペーンに参加し、12月25日から1月15日まで本庁舎1階ロビーにパープルリボンタペストリーを展示しました。 「二十歳のつどい」出席者へデートDV防止啓発カードを配布し、デートDV未然防止の啓発や相談先の周知を行いました。 ○ DV防止に関する講座 - 中学生を対象にデートDV防止講座を開催しました。 期日 12月5日 対象 高麗川中学校 3年生 118人 12月18日 高萩中学校 2年生 80人 2月28日 武蔵台小中学校 9年生 33人 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>相談人数</td><td>25人</td><td>28人</td><td>23人</td><td>26人</td><td>29人</td><td></td></tr><tr><td>連携会議回数</td><td>2回</td><td>1回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>3回</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	相談人数	25人	28人	23人	26人	29人		連携会議回数	2回	1回	0回	0回	3回								
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																											
相談人数	25人	28人	23人	26人	29人																												
連携会議回数	2回	1回	0回	0回	3回																												
事務事業名 友好都市交流推進事業 (1-2-1)																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																												
5,295,000	3,470,509	0	1,824,491	65.5%																													
○ 平成8年に大韓民国京畿道（キョンギド）烏山（オサン）市と友好都市の提携を結び、28年が経過しました。この間、両市の代表団による相互訪問や小学生のサッカー親善試合及びホームステイによるスポーツ交流事業等を通じ、交流を推進しました。 実施した事業 - 日高市代表団訪問（令和6年9月23日～9月25日 烏山市） 日高市代表団 10人（市長、議長ほか8人） 第36回 烏山市民の日慶祝行事に出席 - 第15回スポーツ交流事業 烏山市選手団来日（令和6年10月25日～10月27日 日高市） 烏山市選手団 21人（小学生選手15人及び引率者6人） 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>相互訪問交流実施回数</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>相互スポーツ交流実施回数</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr><tr><td>相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>15人</td><td>23人</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	相互訪問交流実施回数	中止	中止	中止	1回	1回		相互スポーツ交流実施回数	中止	中止	中止	1回	1回		相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	中止	中止	中止	15人	23人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																											
相互訪問交流実施回数	中止	中止	中止	1回	1回																												
相互スポーツ交流実施回数	中止	中止	中止	1回	1回																												
相互スポーツ交流日高市小学生の参加者数	中止	中止	中止	15人	23人																												

総務課		一般会計				決算書頁																																																
		款		項	目																																																	
		2	総務費	1	総務管理費		1	一般管理費	P60																																													
事務事業名		国際交流推進事業				(1-2-2)																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
1, 160, 000	1, 047, 481	0	112, 519	90. 3%																																																		
○ 身近な生活の場における国際交流や異文化との相互理解を図るなど市の国際化を推進することを目的に、市民が主体となって活動する市国際交流協会へ補助金を交付しました。 ＜市国際交流協会の主な事業内容＞ ・ 総会、理事会、正副会長会議、各部会の開催 ・ ニュースレターの発行（1回）、会報の発行（1回）、国際文化交流セミナー（2回） ・ 日本語教室（木曜日クラス(19時～21時)、土曜日クラス(13時30分～15時)）の開催 ○ 市国際交流協会と連携して、在住外国人の日本語習得や学習支援を行い、日高市民まつりでの展示会、おたのしみ交流会など外国籍の方との交流の場を増やしました。また、日本語教室、国際文化交流セミナーの開催について、市ホームページのほか、ポスターやチラシを作成し、市内主要施設の掲示板等にて周知しました。 ○ 通訳、翻訳ボランティアの登録、派遣に関して、ごみの分別ガイドブックのフランス語、ベトナム語の翻訳をボランティア2人に依頼しました。 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>国際交流協会会員数（個人・法人・団体）</td><td>131会員</td><td>131会員</td><td>126会員</td><td>126会員</td><td>128会員</td><td></td></tr><tr><td>民族衣装試着体験及び記念撮影者数</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td>中止</td><td></td></tr><tr><td>日本語教室参加者数（年間延べ人数）</td><td>77人</td><td>158人</td><td>262人</td><td>240人</td><td>264人</td><td></td></tr><tr><td>通訳・翻訳ボランティア登録者数</td><td>63人</td><td>20人</td><td>36人</td><td>41人</td><td>39人</td><td></td></tr><tr><td>通訳・翻訳ボランティア活動回数</td><td>5回</td><td>0回</td><td>2件</td><td>3件</td><td>2件</td><td></td></tr><tr><td>ホームステイ受入件数</td><td>中止</td><td>中止</td><td>1件</td><td>0件</td><td>2件</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	国際交流協会会員数（個人・法人・団体）	131会員	131会員	126会員	126会員	128会員		民族衣装試着体験及び記念撮影者数	中止	中止	中止	中止	中止		日本語教室参加者数（年間延べ人数）	77人	158人	262人	240人	264人		通訳・翻訳ボランティア登録者数	63人	20人	36人	41人	39人		通訳・翻訳ボランティア活動回数	5回	0回	2件	3件	2件		ホームステイ受入件数	中止	中止	1件	0件	2件	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
国際交流協会会員数（個人・法人・団体）	131会員	131会員	126会員	126会員	128会員																																																	
民族衣装試着体験及び記念撮影者数	中止	中止	中止	中止	中止																																																	
日本語教室参加者数（年間延べ人数）	77人	158人	262人	240人	264人																																																	
通訳・翻訳ボランティア登録者数	63人	20人	36人	41人	39人																																																	
通訳・翻訳ボランティア活動回数	5回	0回	2件	3件	2件																																																	
ホームステイ受入件数	中止	中止	1件	0件	2件																																																	
事務事業名		市民参加推進事務				(7-24-1)																																																
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																	
194, 000	161, 500	0	32, 500	83. 2%																																																		
○ 市民参加条例に基づき、条例の運用状況や市民参加の推進に関する事項を審議する市民参加推進会議を開催しました。 ○ 市民参加推進会議は、市民公募による2人を含めた8人の委員により構成され、令和6年度は5月、10月、3月の計3回開催しました。 ○ 会議では、市の基本的な事項を定める計画の策定又は改廃などの際に実施する市民参加手続の実施状況について報告するとともに、市民への周知方法等について意見をいただきました。 ○ 令和6年度に市民参加手続を実施した計画等 日高市水道事業経営戦略、日高市下水道事業経営戦略、令和6年度まちづくり市民アンケート、第3期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第6次日高市総合計画後期基本計画、日高市学校跡地個別活用計画（旧武蔵台中学校、旧高根中学校）、第6次日高市男女共同参画プラン、地域公共交通活性化推進事業、第2次日高市環境基本計画、日高市手話言語条例、日高市こども計画、日高市公立保育所のあり方に関する基本方針、日高市歯科口腔保健の推進に関する条例 【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>市民参加推進会議開催回数</td><td>1回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>2回</td><td>3回</td><td></td></tr><tr><td>市民参加手続件数</td><td>9件</td><td>6件</td><td>91件</td><td>44件</td><td>49件</td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	市民参加推進会議開催回数	1回	2回	2回	2回	3回		市民参加手続件数	9件	6件	91件	44件	49件																													
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																
市民参加推進会議開催回数	1回	2回	2回	2回	3回																																																	
市民参加手続件数	9件	6件	91件	44件	49件																																																	

総務課		一般会計				決算書頁 P60																																									
		款		項																																											
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費																																								
事務事業名		人事給与関係事務				(7-25-1)																																									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																									
5,888,000	4,519,796	0		1,368,204	76.8%																																										
○ 職員の人事記録、給与管理及び職員採用試験など人事管理業務全般について必要な経費に係る事務を適正に執行し、効率的な人事管理を行いました。 ○ 退職等による欠員を補充し、かつ、質の高い行政サービスを提供していく上で必要となる優秀な人材を確保するため、職員採用試験を実施しました。 令和6年度 市職員採用試験結果 <table><tr><td>採用職種</td><td>申込者数 A</td><td>棄権者数 B</td><td>受験者数 A－B＝C</td><td>採用者数 D</td><td>受験率 C／A</td><td>合格率 D／C</td><td>競争倍率 C／D</td></tr><tr><td>事務職（一般）</td><td>146人</td><td>27人</td><td>119人</td><td>12人</td><td>81.5%</td><td>10.1%</td><td>9.9倍</td></tr><tr><td>事務職（一般・民間等経験者）</td><td>62人</td><td>8人</td><td>54人</td><td>3人</td><td>87.1%</td><td>5.6%</td><td>18.0倍</td></tr><tr><td>事務職（情報処理）</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>0人</td><td>100.0%</td><td>0.0%</td><td></td></tr><tr><td>事務職（土木）</td><td>1人</td><td>0人</td><td>1人</td><td>1人</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td><td>1.0倍</td></tr></table> ○ 人事給与情報総合システムの活用により、人事給与管理を円滑かつ適正に実施しました。 ・ ハードウェア、ソフトウェア賃貸借料 2,248,620円								採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A－B＝C	採用者数 D	受験率 C／A	合格率 D／C	競争倍率 C／D	事務職（一般）	146人	27人	119人	12人	81.5%	10.1%	9.9倍	事務職（一般・民間等経験者）	62人	8人	54人	3人	87.1%	5.6%	18.0倍	事務職（情報処理）	1人	0人	1人	0人	100.0%	0.0%		事務職（土木）	1人	0人	1人	1人	100.0%	100.0%	1.0倍
採用職種	申込者数 A	棄権者数 B	受験者数 A－B＝C	採用者数 D	受験率 C／A	合格率 D／C	競争倍率 C／D																																								
事務職（一般）	146人	27人	119人	12人	81.5%	10.1%	9.9倍																																								
事務職（一般・民間等経験者）	62人	8人	54人	3人	87.1%	5.6%	18.0倍																																								
事務職（情報処理）	1人	0人	1人	0人	100.0%	0.0%																																									
事務職（土木）	1人	0人	1人	1人	100.0%	100.0%	1.0倍																																								
事務事業名		職員福利厚生事務				(7-25-1)																																									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																									
4,905,000	4,486,388	0		418,612	91.5%																																										
○ 地方公務員法第42条の規定に基づく、厚生制度の事業計画を作成し、実施しました。 ・ 厚生制度事業計画の主な実績 <table><tr><td>定期健康診断</td><td>日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実 施 日：令和6年10月10日、11日、24日 受診者数：386人（上記日程以外の個別受診者を含む。）</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>産業医による健康相談を実施 実 施 日：令和7年1月31日 受診者数：4人</td></tr><tr><td>B型肝炎ワクチン接種</td><td>業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査者数：15人 ワクチン接種者数：6人</td></tr></table> ○ 破傷風ワクチンの予防接種、本庁舎及び出先機関の職場巡視、衛生管理者だよりの発行、常備薬の管理及びストレスチェックの実施等のメンタルヘルス対策を行いました。								定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実 施 日：令和6年10月10日、11日、24日 受診者数：386人（上記日程以外の個別受診者を含む。）	健康相談	産業医による健康相談を実施 実 施 日：令和7年1月31日 受診者数：4人	B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査者数：15人 ワクチン接種者数：6人																																		
定期健康診断	日高市職員安全衛生管理規程に基づき実施 実 施 日：令和6年10月10日、11日、24日 受診者数：386人（上記日程以外の個別受診者を含む。）																																														
健康相談	産業医による健康相談を実施 実 施 日：令和7年1月31日 受診者数：4人																																														
B型肝炎ワクチン接種	業務上、血液や体液に接触する可能性のある職員に実施 抗体検査者数：15人 ワクチン接種者数：6人																																														
【成果数値】																																															
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																									
定期健康診断受診者数	390人	378人	384人	396人	386人																																										
健康相談受診者数	31人	11人	8人	9人	4人																																										
B型肝炎ワクチン接種者数	4人	5人	10人	10人	6人																																										

総務課		一般会計				決算書頁 P60
		款	項	目		
		2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		
事務事業名		職員能力開発事務				(7-25-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1, 773, 000	1, 422, 675	0	350, 325	80. 2%		
○ 地方公務員法第39条第1 項及び第2 項の規定に基づき、職員の勤務能率の発揮及び増進のために必要な研修等を実施し、職務遂行能力の向上と人材育成に努めました。						
一般研修	階層別研修	新規採用職員～部長級	400 人			
		専門研修	法令研修等（e ラーニングを含む） 講師養成研修	114 人 1 人		
	その他研修	普通救命講習会 交通安全講習会 ゲートキーパー養成研修	33 人 389 人 14 人			
		派遣研修	研修機関等	市町村アカデミー、駿河台大学大学院等 政策形成研修等（ダイアプラン）	9 人 9 人	
			自主研修	調査研究	自主研究グループ	14 人
	○ 資格取得等支援補助金制度 職務に関連する資格の取得を奨励することにより、業務能力や市民サービスの向上を図るため職員が資格試験に合格した場合や資格の更新をした場合に補助金を交付する制度を設けていますが、令和6 年度は、申請がありませんでした。					
【成果数値】						
成果数値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
職員研修対象者数	379人	379人	385人	388人	388人	
職員研修参加者数（延べ）	676人	660人	1, 035人	1, 045人	983人	
資格取得等支援補助利用者数	3人	2人	—	8人	0人	
事務事業名		総務管理事務				(7-25-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1, 155, 000	1, 137, 854	0	17, 146	98. 5%		
○ 市の施設の不備及び業務上の過失に起因する損害賠償責任等に対応するため、保険に加入し、事故等があった場合に備えました。						
○ 国旗及び市旗について、尊厳と品位を損なわないよう適正に管理し、貸与しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
補償対象件数	0件	0件	0件	0件	0件	
補償金支払額	0円	0円	0円	0円	0円	
国旗・市旗購入枚数	10枚	0枚	17枚	0枚	20枚	
国旗・市旗廃棄枚数	5枚	9枚	6枚	13枚	6枚	
国旗・市旗貸与枚数	※16枚	※20枚	※21枚	※30枚	※20枚	
※ 長期間の貸出しを行っている各施設掲揚用の国旗・市旗の貸出分の更新を含みます。						

総務課	一般会計					決算書頁 P60			
	款		項		目				
	2	総務費	1	総務管理費	1		一般管理費		
事務事業名		平和啓発事業				(7-25-1)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
653,000		616,476		0		36,524	94.4%		
○ 広島市主催の平和記念式典に小学校6年生及び義務教育学校6年生6人を派遣しました。派遣児童の感想文や、結団式から式典当日、報告会までの事業全体の様子をまとめ、市ホームページに掲載し、広く周知しました。 ○ 終戦記念日に合わせて図書館にて平和写真展を開催し、写真を通して、訪れた市民へ平和に対する意識の高揚を図ることができました。									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
派遣事業への応募者数		中止	中止	中止	58人	18人			
事務事業名		人権相談事業				(7-25-4)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
492,000		488,700		0		3,300		99.3%	
人権侵害を受けた場合の救済に向けた適切な措置及び法務局への伝達並びに人権擁護思想の普及啓発のために人権相談事業を行いました。 所沢人権擁護委員協議会で「子どもの人権SOSミニレター」を各小学校、中学校及び義務教育学校に配布し、人権擁護委員が全ての悩みごとに返信しました。また、「人権の花運動」を市内の小学校及び義務教育学校で実施しました。 ○ 人権相談（各月の第3金曜日の定例相談、6月3日の特設相談） 相談件数は5件で、相談内容は近隣関係及び職場の人間関係でした。 ○ 子どもの人権SOSミニレター 「子どもの人権SOSミニレター」は、身近な人にも相談できずにいる子どもたちの「いじめ」等に関する悩みごとを把握し、学校や関係機関との連携を図りながら、子どもをめぐる様々な人権問題の解決を目的として実施しました。 - 相談件数は5件で、全てのミニレターに返信し、子どもの悩みごとの解決に寄与しました。									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
人権相談回数		中止	8回	13回	13回	13回			
人権相談件数		中止	4件	8件	3件	5件			

総務課	一般会計					決算書頁 P60
	款		項		目	
	2	総務費	1	総務管理費	1	
事務事業名		行政相談事業				(7-25-4)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
119,000	116,960	0	2,040	98.3%		
行政相談委員法に基づき総務大臣が委嘱した2人の行政相談委員が、毎月第3金曜日に行政相談を実施しました。						
○ 行政相談						
・ 相談件数は8件で、相談内容は土地や道路、相続に関することなどでした。						
・ 11月9日の日高市民まつり（1日目）の来場者に行政相談に関する啓発物品を配布しました。						
○ 奥武蔵行政相談実務研究会						
・ 飯能市、狭山市、入間市、日高市を担当する行政相談委員が行政相談活動に関する研究を行う実務研究会（講演、事例研究）に参加し、相談事業の向上を図りました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談回数	6回	7回	12回	12回	12回	
相談件数	10件	9件	9件	6件	8件	
事務事業名		法律相談事業				(7-25-4)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,351,000	1,344,000	0	7,000	99.5%		
市民の悩みごとや心配ごとなどの諸問題解決のために、毎月第1木曜日、第3金曜日に弁護士による無料法律相談を行いました。						
○ 法律相談						
・ 相談件数は191件で、相談内容は相続、夫婦関係、金銭問題に関することなどでした。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談回数	23回	24回	24回	24回	24回	
相談件数	177件	188件	194件	184件	191件	

総務課		一般会計							
		款		項		目		決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	P60	
事務事業名		まちづくり寄附金事務						(7-26-2)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
373,623,000		272,632,507		0		100,990,493		73.0%	
日高市まちづくり寄附金は、寄附者に事業メニューから寄附金の使いみちを指定していただき、その寄附金を財源として各種事業を実施することで、笑顔と元気あふれるまちづくりを行うことを目的としています。									
○ 令和6年度寄附件数及び寄附金額									
・ 寄附件数 10,976件									
・ 寄附金額 184,519,431円									
○ 事業メニュー									
(1) ひだかの魅力にあふれ活気のあるまちづくりを応援しよう。 1,782件 27,858,331円									
(2) ひだかの豊かな自然を後世に引き継ごう。 933件 15,868,000円									
(3) 未来を担う「ひだかつ子」をまるごと応援しよう。 3,005件 53,294,000円									
(4) 健康でいきいきと暮らせるまちづくりを応援しよう。 465件 7,783,000円									
(5) 安全で快適にくらせるまちづくりを応援しよう。 517件 8,206,000円									
(6) 自治体にお任せ。 4,274件 71,510,100円									
[合計] 10,976件 184,519,431円									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
寄附件数		13,157件	17,048件	14,211件	13,598件	10,976件			
寄附金額		305,555,624円	335,155,956円	296,367,370円	220,116,945円	184,519,431円			
寄附金累計額		975,256,382円	1,310,412,338円	1,606,779,708円	1,826,896,653円	2,011,416,084円			
寄附金使用額		116,989,567円	139,269,390円	247,608,148円	369,933,133円	316,701,158円			
まちづくり基金年度末残高		491,815,822円	687,703,547円	736,464,181円	586,649,365円	454,524,932円			

総務課		一般会計				決算書頁																							
		款		項			目																						
		2	総務費	1	総務管理費	2	文書広報費	P70																					
事務事業名		文書発送・送達等管理事務					(7-24-3)																						
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																					
36,059,000		29,757,284		0		6,301,716	82.5%																						
○ 本庁舎で使用しているコピー機等の事務機器の契約や文書の発送等について、一元的な管理を行い、事務の効率化を図りました。																													
【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>コピー機設置台数（本庁舎）</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td>8台</td><td></td></tr><tr><td>印刷機設置台数（本庁舎）</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td>2台</td><td></td></tr></table>									成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台	8台	8台	8台		印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台	2台	2台	2台	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
コピー機設置台数（本庁舎）	8台	8台	8台	8台	8台																								
印刷機設置台数（本庁舎）	2台	2台	2台	2台	2台																								

総務課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90
事務事業名		ボランティア活動等支援事業					(7-24-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,300,000		1,278,000		0		22,000	98.3%	
○ 地域社会におけるボランティア、市民活動の振興を図るため、日高市社会福祉協議会に対し、ボランティア活動等振興事業補助金を交付しました。 ・ ボランティア団体に対する補助金 978,000 円 ・ 日高ボランティアネット運営経費 300,000 円								
【成果数値】								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
登録ボランティア団体数		98団体	103団体	108団体	109団体	113団体		
ボランティア活動支援補助件数		13件	16件	19件	13件	14件		
ボランティア活動支援補助額		1,147,000円	1,274,000円	1,300,000円	1,133,500円	1,278,000円		
ボランティア交流会等開催回数		中止	中止	中止	98回	50回		
ボランティア交流会等参加者数		中止	中止	中止	291人	177人		
事務事業名		コミュニティ組織育成事業					(7-24-2)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,052,000		3,050,000		0		2,000	99.9%	
○ 豊かな地域社会の形成を図り、住み良いふるさとをつくることを目的として、市コミュニティ協議会に補助金を交付し、コミュニティ活動を推進しました。 ＜市コミュニティ協議会の主な事業内容＞ ・ 総会の開催及び役員会の開催 ・ かわせみ賞の贈呈（5月） 受賞者：個人7人、団体3 ・ コミュニティ掲示板の設置（9月） 新規設置2か所 ・ 風づくり教室及び第38回手づくり風揚げ大会の開催 風づくりや風揚げを通して人と人とのふれあいを深めるとともに、青少年の健全育成及び市民のふるさと意識の醸成を図りました。 風づくり教室（11～翌1月）参加者 231人 手づくり風揚げ大会（2月）参加者 小学生・幼児の部86人、一般の部34人、連風の部2人（団体） 参加者総数約300人 ○ 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業について、申請事務等を県を経由して行い、次の団体へ助成金を交付しました。 ・ 四本木自治会…助成額2,500,000円、夏祭りに使用するお囃子の備品（衣装等）の整備								
【成果数値】								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
手づくり風揚げ大会参加者数		中止	中止	250人	250人	300人		
※ 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止								

総務課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費
事務事業名		自治組織及び自治団体育成事業					(7-24-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
32,665,000	30,346,060	0	2,318,940	92.9%			
○ 市行政の円滑な推進を図り、自治会活動推進と地域コミュニティの活性化を支援するため、謝金及び交付金等を下記のとおり交付しました。 - 区長謝金 均等割 90,000円×78区＝7,020,000円 世帯割 550円×18,090世帯＝9,949,500円 合 計 16,969,500円 - 区運営交付金 均等割 40,000円×73区＝2,920,000円 世帯割 470円×18,090世帯＝8,502,300円 合 計 11,422,300円 - 区長会補助金 304,260円							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
団体数	79団体	79団体	79団体	79団体	78団体		
認可地縁団体数	23団体	23団体	25団体	26団体	28団体		
世帯数	18,870世帯	18,757世帯	18,506世帯	18,367世帯	18,090世帯		
事務事業名		コミュニティ施設整備補助事業				(7-24-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
26,592,000	26,588,000	0	4,000	99.9%			
○ 地域住民の活動の拠点となる集会施設の整備を図り、地域社会活動を推進するため、地区団体の計画に基づき、下記事業に対する補助を実施しました。 コミュニティ施設特別整備事業補助金							
補助事業名	事業内容				補助額		
旭ヶ丘自治会館建設事業	新築工事				6,000,000 円		
日高台・笠幡台自治会館改修事業	屋根改修、外壁改修				200,000 円		
大谷沢区公会堂改修事業	玄関ドア交換、床張替工事				388,000 円		
合計				6,588,000 円			
旭ヶ丘自治会館建設補助金 20,000,000円							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
集会施設数	75か所	75か所	75か所	75か所	75か所		
集会施設整備補助件数	5件	3件	2件	3件	3件		

総務課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90
事務事業名		自衛官募集事務					(7-25-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
31, 000		0		0		31, 000	0. 0%	
○ 自衛官の募集事務は、自衛隊法第97条に基づく法定受託事務で、市が自衛官の募集に関する事務の一部を行いました。 ○ 主に広報ひだかへの掲載や、市施設へのポスターの掲示などを随時行いました。広報ひだかには、4月、6月、8月、10月、12月、3月の6回、自衛官募集の記事を掲載しました。このほか、二十歳のつどいにおいて自衛官募集のパンフレットを配布しました。								

総務部 危機管理課

危機管理課	一般会計				決算書頁 P80	
	款	項	目			
	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費			
事務事業名 地域公共交通活性化推進事業					(2-7-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
29,069,000	24,885,185	0	4,183,815	85.6%		
○ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、下記の法定協議会等を開催しました。 ・ 地域公共交通協議会：5回 (令和6年6月21日、8月30日、10月22日、12月13日、令和7年2月20日) ・ 地域公共交通協議会交通戦略部会：4回 (令和6年5月21日、7月26日、11月11日、令和7年1月22日) ・ 地域公共交通協議会運賃協議部会：1回 (令和6年12月13日) ○ 令和7年3月に日高市地域公共交通計画を策定しました。 ・ 法定協議会において、現状分析及び地域公共交通計画の基本方針、目標、施策・事業、KPIの設定等について協議を行いました。 ・ 本計画に重点施策として位置付けるため、新たな移動手段「おでかけタクシー」の導入及び路線バス撤退に伴う代替交通手段「おでかけワゴン」の実証運行等に関する協議を行いました。 ・ 市民コメントによる意見募集を行いました。 (令和6年12月18日から令和7年1月17日まで)						
事務事業名 高齢者等おでかけ支援事業					(2-7-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,235,000	12,043,175	0	1,191,825	91.0%		
○ 75歳以上の高齢者及び75歳未満の運転免許証自主返納者の移動手段確保を目的として、路線バス又はタクシーの乗車運賃の一部補助を実施しました。 (路線バス) 乗車回数券、乗車定期券の購入費を補助(上限額7,300円) (タクシー) タクシー利用補助券の交付(500円×15枚) (申請件数) 路線バス 865件 タクシー 1,418件 合計 2,283件 ・ 高齢者等の外出促進を図るため、タクシー1回の乗車で使用できる利用補助券の枚数を1枚から2枚に変更しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者等おでかけ支援事業申請件数	1,579件	1,579件	1,626件	1,873件	2,283件	

危機管理課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		10
事務事業名		交通安全啓発事業				(2-7-3)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,828,000	1,628,291	0	199,709	89.1%			
○ 交通安全意識の向上を図るため、交通安全啓発活動を実施しました。 - 交通安全運動期間中に街頭キャンペーンを実施し、交通事故防止の啓発を行いました。（実施回数5回、啓発人数5,729人） - 自転車安全利用の日キャンペーンを実施し、自転車安全利用の啓発を行いました。（実施回数10回、啓発人数1,200人） - 新入学児童に対し、ランドセルカバー（320枚）を贈呈しました。 ○ 自転車用ヘルメット購入費補助金を交付しました。 - 児童、生徒（中学校・義務教育学校・高等学校に相当する学校に在籍する方）及び満65歳以上の高齢者を対象に購入費用の一部助成を行いました。（購入金額の2分の1で上限額2,000円） - 補助金交付実績：225人（児童108人、生徒17人（中学生又は義務教育学校後期課程の生徒13人、高校生4人）、高齢者100人）							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
交通安全啓発活動実施回数	18回	12回	18回	17回	15回		
交通安全啓発人数	13,052人	14,033人	8,107人	5,861人	6,929人		
事務事業名		交通安全施設整備・維持管理事業				(2-7-3)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
63,727,000	59,481,627	0	4,245,373	93.3%			
○ 交通安全を確保するため、交通安全施設等の整備を実施しました。 - 区長要望等による道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の新規設置を行いました。 道路照明灯（新規設置90か所） 道路反射鏡（新規設置26か所） 路面標示（新規設置2か所） その他（看板設置13か所） - 老朽化による道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等の修繕を実施しました。 道路照明灯（33か所） 道路反射鏡（25か所） 路面標示（20か所） その他（看板設置8か所） - 道路照明灯を適切に維持管理しました。（5,585基） ○ 道路反射鏡の計画的な修繕を進めるため、点検を実施しました。 - 平成27年以前に設置された道路反射鏡（総点検数：475か所）							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
道路照明灯新規設置数	53か所	39か所	29か所	65か所	90か所		
道路反射鏡新規設置数	16か所	17か所	12か所	28か所	26か所		
路面標示修繕・新規設置数	10か所	21か所	12か所	26か所	22か所		

危機管理課		一般会計					決算書頁																				
		款		項		目																					
		2	総務費	1	総務管理費	10		交通安全対策費	P88																		
事務事業名		交通安全指導事業					(2-7-3)																				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																						
630,000	519,753	0	110,247	82.5%																							
○ 交通安全意識の向上のため、交通安全指導及び交通安全教室を実施しました。 - 交通指導員による登下校時の交通安全指導を実施しました。 - 交通指導員及び交通安全普及員による交通安全教室を実施しました。																											
<table><tr><td>実施場所</td><td>実施回数</td><td>参加人数</td></tr><tr><td>小学校</td><td>9回</td><td>1,694人</td></tr><tr><td>中学校</td><td>4回</td><td>376人</td></tr><tr><td>義務教育学校</td><td>6回</td><td>403人</td></tr><tr><td>幼稚園・保育所・認定こども園</td><td>4回</td><td>230人</td></tr><tr><td>子ども会・育成会</td><td>11回</td><td>312人</td></tr><tr><td>合計</td><td>34回</td><td>3,015人</td></tr></table>							実施場所	実施回数	参加人数	小学校	9回	1,694人	中学校	4回	376人	義務教育学校	6回	403人	幼稚園・保育所・認定こども園	4回	230人	子ども会・育成会	11回	312人	合計	34回	3,015人
実施場所	実施回数	参加人数																									
小学校	9回	1,694人																									
中学校	4回	376人																									
義務教育学校	6回	403人																									
幼稚園・保育所・認定こども園	4回	230人																									
子ども会・育成会	11回	312人																									
合計	34回	3,015人																									
【成果数値】																											
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																					
交通安全教室実施回数	14回	27回	33回	39回	34回																						
交通安全教室参加人数	653人	2,977人	2,939人	3,431人	3,015人																						
事務事業名		交通災害共済加入促進事務					(2-7-3)																				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																						
226,000	155,080	0	70,920	68.6%																							
○ 交通災害共済への加入促進を自治会を通じて行いました。 - 交通災害共済加入者の取りまとめを行った自治会に加入推進交付金を支出しました。（61自治会・155,080円、加入人数3,877人） - その他、個別の加入申込1,133人の受付を行いました。 - 交通災害見舞金の支給を行いました。（32件）																											
【成果数値】																											
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																					
交通災害共済加入者数	7,770人	6,612人	5,967人	5,564人	5,010人																						
交通災害見舞金支給件数	33件	31件	15件	31件	32件																						
交通災害見舞金支給額	2,257,000円	2,756,000円	1,045,000円	1,689,000円	3,448,000円																						

危機管理課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	2	総務費	1	総務管理費	10	交通安全対策費	P88
事務事業名	放置自転車対策事業						(2-7-4)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
4,754,000	4,189,236	0	564,764	88.1%			
○ 夏休みや年末年始等を除く、月曜日から金曜日までの午前7時から午前9時までの間、高麗川駅及び武蔵高萩駅周辺における自転車駐車場の整理を行いました。 ○ 道路、公園等に放置された自転車を撤去しました。 ・ 放置自転車については、警告を行った後、一定期間を経ても改善されないものについて撤去しました。(50台) ・ 撤去した自転車は、公告後に所有者の調査を行い、返還手続等を実施しました。 ・ 条例に基づき一定の期間を経過した自転車は所有者が権利を放棄したとみなし、売却しました。 ○ 自転車駐車場の適正な利用促進を図りました。 ・ 市管理の自転車駐車場において、令和7年1月31日の鉄道の始発前に自転車の滞留調査を実施し、長期間の放置自転車を保管場所に移送しました。(撤去台数：77台)							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
自転車駐車場設置箇所数	11か所	11か所	11か所	11か所	11か所		
警告台数	57台	124台	59台	166台	50台		
撤去台数	150台	115台	171台	190台	127台		
保管台数	160台	124台	147台	197台	140台		
売却台数	154台	140台	109台	133台	161台		
売却代金	96,250円	59,500円	41,965円	91,437円	100,947円		

危機管理課	一般会計					決算書頁 P90
	款		項		目	
	2	総務費	1	総務管理費	11	
事務事業名 防犯啓発事業 (2-8-3)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,774,000	4,195,319	0	1,578,681	72.7%		
○ 市内の自主防犯活動を実施する団体に対し、防犯ジャンパー等の防犯用品を支給し、その活動を支援しました。また、事故等による損害を補填するため、団体傷害保険に加入しました。 ○ 特殊詐欺被害防止策として、防犯機能付き電話機器の購入費用の一部助成を行いました。（113件） ○ 地域防犯カメラ設置に係る費用助成（3団体）に加えて、青色防犯灯装着車パトロールの実施団体（3団体）に対し、車両維持管理費の助成を行い、地域における防犯活動を促進しました。 ○ 防犯カメラを内蔵した自動販売機（みまもり自動販売機）を公共施設に設置するとともに、民間事業所への設置を促進しました。（公共施設8台、民間事業所2台） ○ 飯能警察署と連携し、駅周辺及び主要交差点に街頭防犯カメラを新たに3台設置し、犯罪行為等の抑止に努めました。（平成27年度：高麗川駅前、令和3年度：台交差点、猿田交差点、高萩交差点、令和4年度：久保交差点、北平沢運動場交差点、国道407号バイパス交差点、令和6年度：武蔵高萩駅前（2台）、高麗駅前）						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
青色防犯灯装着車によるパトロール実施団体数	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体	
事務事業名 基地対策関係事務 (7-25-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
52,000	51,480	0	520	99.0%		
○ 埼玉県基地対策協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて、航空機騒音の軽減、防音工事の補助対象区域の拡大等を北関東防衛局や関係省庁に要望しました。						

危機管理課		一般会計					決算書頁																														
		款		項		目																															
		2	総務費	1	総務管理費	12		防災費	P94																												
事務事業名		災害対応事業					(2-8-1)																														
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
88,569,000		5,503,354		82,744,000		321,646		6.2%	94.5%																												
○ 災害対応 台風等接近の際は、職員動員計画に基づき対応に当たりました。 台風第10号の影響により被災された方々に対して、県を通じて「埼玉県・市町村生活支援金」を支給しました。 ○ 土のうステーションの整備 豪雨などによる浸水被害を未然に防ぐため、市民が自由に土のうを持ち出すことができる「土のうステーション」を未設置の4公民館に整備しました。 ○ 備蓄品の更新 ・アルファ米 5,800食 ・災害備蓄用パン 3,000食 【令和7年度への繰越明許費】 消耗品費、自動車損額保険料、庁用備品、庁用自動車、自動車重量税（繰越額 82,744,000円） 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>災害対応出動回数</td><td>3回</td><td>7回</td><td>4回</td><td>2回</td><td>6回</td><td></td></tr><tr><td>備蓄食糧数量</td><td>22,320食</td><td>22,460食</td><td>21,900食</td><td>21,000食</td><td>21,700食</td><td></td></tr><tr><td>備蓄飲料数量</td><td>13,308^{リットル}</td><td>13,308^{リットル}</td><td>13,200^{リットル}</td><td>13,200^{リットル}</td><td>13,200^{リットル}</td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	災害対応出動回数	3回	7回	4回	2回	6回		備蓄食糧数量	22,320食	22,460食	21,900食	21,000食	21,700食		備蓄飲料数量	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																															
災害対応出動回数	3回	7回	4回	2回	6回																																
備蓄食糧数量	22,320食	22,460食	21,900食	21,000食	21,700食																																
備蓄飲料数量	13,308 ^{リットル}	13,308 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}	13,200 ^{リットル}																																
事務事業名		防災情報伝達システム整備・維持管理事業					(2-8-1)																														
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																												
8,741,000		8,491,852		0		249,148		97.1%																													
○ 防災行政無線（固定系・移動系）の維持管理を行いました。 ○ 防災行政無線（固定系）の放送内容を市ホームページに掲載したほか、携帯電話やスマートフォンなどに配信しました。 ○ 令和7年度に予定されている埼玉県衛星系防災行政無線の再整備に伴う工事に向けて、共用で使っていた全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信設備を分離する工事を実施しました。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>屋外行政無線総箇所数</td><td>65か所</td><td>65か所</td><td>65か所</td><td>65か所</td><td>65か所</td><td></td></tr><tr><td>戸別受信機総配布台数</td><td>67台</td><td>119台</td><td>152台</td><td>188台</td><td>189台</td><td></td></tr><tr><td>第三級陸上特殊無線技士免許所持者</td><td>17人</td><td>18人</td><td>19人</td><td>20人</td><td>20人</td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	屋外行政無線総箇所数	65か所	65か所	65か所	65か所	65か所		戸別受信機総配布台数	67台	119台	152台	188台	189台		第三級陸上特殊無線技士免許所持者	17人	18人	19人	20人	20人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																															
屋外行政無線総箇所数	65か所	65か所	65か所	65か所	65か所																																
戸別受信機総配布台数	67台	119台	152台	188台	189台																																
第三級陸上特殊無線技士免許所持者	17人	18人	19人	20人	20人																																

危機管理課	一般会計					決算書頁 P94
	款		項		目	
	2	総務費	1	総務管理費	12	
事務事業名 防災計画等推進事務						(2-8-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
152,000	0	0	152,000	0.0%		
○ 日高市地域防災計画及び日高市国民保護計画を改訂する際は、防災会議、国民保護協議会をそれぞれ開催し、内容を検討します。 ○ 男女共同参画の視点を取り入れた地域防災計画、避難所運営マニュアル等の改定を行うため、日高市防災会議の委員構成を見直し、委員定数を30人以内から40人以内に拡大しました。 また、専門委員の対象範囲を拡大しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
防災会議開催回数	0回	0回	1回	0回	0回	
指定避難場所数	29か所	29か所	29か所	29か所	29か所	
事務事業名 防災啓発事業						(2-8-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
24,851,000	16,424,102	0	8,426,898	66.1%		
○ 第45回九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）令和6年度埼玉県・日高市総合防災訓練 10月20日に日高総合公園において、九都県市合同防災訓練を埼玉県との共催で実施しました。 実動訓練統括の埼玉西部消防局のほか、消防、警察、自衛隊、九都県市、防災関係機関、医療機関、災害時応援協定締結事業者、自主防災組織など126機関（団体）が参加しました。 防災関係機関が連携した救出救助訓練のほか、子どもから大人まで楽しみながら学ぶ防災フェアを開催しました。 また、別日日程訓練として、8月9日に日高市役所で救援物資緊急輸送訓練を実施しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
安否確認訓練参加行政区	中止	中止	75区	76区	—	
防災訓練参加者数	中止	中止	127人	745人	12,095人	

危機管理課		一般会計				決算書頁	
		款		項			
		2	総務費	1	総務管理費	12	防災費
事務事業名		自主防災組織等活動支援事業					(2-8-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,528,000	1,340,206	0		1,187,794	53.0%		
○ 自主防災組織活動補助金の交付 自主防災組織の活性化や育成を図ることを目的に、補助金を交付しました。 ・ 自主防災組織資機材購入・防災倉庫設置補助金 交付件数 4件 交付額 143,206円 ・ 自主防災訓練補助金 交付件数 85件 交付額 1,187,000円 日高鹿山ハイツ自治会が解散し、鹿山上区に統合されたことに伴い、自主防災組織数が1団体減少しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
自主防災組織数	76団体	76団体	76団体	76団体	75団体		
自主防災組織率	100%	100%	100%	100%	100%		
自主防災組織活動補助金	520,700円	155,200円	1,648,900円	1,652,500円	1,330,206円		
事務事業名		自動体外式除細動器（AED）整備・維持管理事業					(2-8-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,671,000	2,600,400	0		70,600	97.4%		
○ 市民の生命の安全を確保するため、公共施設やコンビニエンスストアに配置したAEDの維持管理を行いました。 <設置場所> 市役所（1）、文化体育館（2）、生涯学習センター（1）、総合福祉センター（1）、子育て総合支援センター（1）、浄化センター（1）、小・中学校及び義務教育学校（10）、保育所（3）、学童保育室（7）、公民館（6）、日高総合公園（1）、市民プール（開場期間中）（1）、高麗郷民俗資料館（1）、高麗郷古民家（1）、巾着田管理事務所（1）、コンビニエンスストア（16） 計54か所 コンビニエンスストアの閉店及び高根中学校統合に伴い、2か所減少しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
AED設置箇所数	57か所	57か所	58か所	56か所	54か所		

危機管理課	一般会計					決算書頁 P94														
	款		項	目																
	2 総務費	1 総務管理費	12 防災費																	
事務事業名		避難行動要支援者支援事業				(2-8-1)														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率															
701,000	581,240	0	119,760	82.9%																
○ 災害時に自力での避難が困難な人から事前に同意を得て、避難行動要支援者同意者名簿を作成し、災害時の適切な避難誘導に備えました。																				
【成果数値】 <table border="1"> <tr> <td>成果数値</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>避難行動要支援者名簿同意者数</td> <td>767人</td> <td>675人</td> <td>659人</td> <td>659人</td> <td>683人</td> <td></td> </tr> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	避難行動要支援者名簿同意者数	767人	675人	659人	659人	683人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
避難行動要支援者名簿同意者数	767人	675人	659人	659人	683人															
事務事業名		被災地支援事業				(2-8-1)														
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率															
1,205,000	1,201,928	0	3,072	99.7%																
○ 令和6年能登半島地震で被災した石川県七尾市に、応急対策職員派遣制度に基づき、職員派遣を行いました。 派遣期間 4月15日から22日までの8日間 派遣先 石川県七尾市 派遣人数 1人 派遣先での業務 住家被害認定調査支援 令和5年度内に実施した職員派遣及び水道課給水車派遣に要した費用について、災害救助法に基づき石川県へ求償を行いました。 併せて、給水車派遣に要した費用について、日高市水道事業会計へ支出を行いました。																				
【成果数値】 <table border="1"> <tr> <td>成果数値</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>被災地派遣人数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td></td> </tr> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	被災地派遣人数	—	—	—	2人	1人	
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
被災地派遣人数	—	—	—	2人	1人															

危機管理課		一般会計								
		款		項	目	決算書頁				
		9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	P204		
事務事業名		埼玉西部消防組合事務						(2-8-2)		
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率
780,113,000		779,765,939		0		347,061		99.9%		
○ 常備消防業務を担う埼玉西部消防組合に対して、人件費、消防車両等機材の維持管理費、庁舎の維持管理費、研修費等として、負担金を支出しました。										

危機管理課		一般会計				決算書頁
		款		項		
		9	消防費	1	消防費	2
事務事業名		消防団事務				(2-8-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
50,568,000	47,903,819	0		2,664,181	94.7%	
○ 地域の消防防災体制の充実を図るため、火災や大規模災害時に大きな役割を担う消防団の活動に必要な支援を行いました。 ○ 日高市消防団の主な事業内容 ・ 辞令交付式 ・ 埼玉県消防操法大会 ・ 第45回九都県市合同防災訓練（埼玉県会場） ・ 全分団訓練 ・ 特別点検 ・ 歳末特別警戒 ・ 出初式 4月6日 7月27日 10月20日 10月30日 11月16日 12月26日から12月28日まで 1月12日						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
火災出動延べ人数	589人	260人	194人	608人	199人	
その他の災害・警戒出動延べ人数	298人	219人	125人	559人	528人	
訓練出動延べ人数	1,158人	1,613人	1,918人	1,721人	3,287人	
その他出動延べ人数	748人	1,219人	1,967人	2,898人	1,927人	
入団者数	7人	5人	4人	18人	10人	
退団者数	7人	5人	4人	18人	10人	
事務事業名		消防団施設等維持管理事業				(2-8-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,259,000	2,129,365	0		129,635	94.3%	
○ 消防団の持つ消防力が発揮できるよう消防団車両や詰所の維持管理を行いました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防団車庫・詰所数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	
消防団車両数（自動車）	9台	9台	9台	9台	9台	
消防団車両数（バイク）	7台	7台	7台	7台	7台	
更新施設及び車両	1台	—	1台	1台	—	
※ 令和2年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、更新した第2分団のポンプ車両。 ※ 令和4年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、更新した第1分団の可搬ポンプ積載車。 ※ 令和5年度の更新施設及び車両欄に記載した1台は、更新した第5分団のポンプ車両。						

総務部 税務課

税務課		一般会計					決算書頁																					
		款		項		目																						
		2	総務費	2	徴税費	1		税務総務費																				
事務事業名		税務相談事業					(7-25-4)																					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																							
50,000	50,000	0	0	100.0%																								
○ 関東信越税理士会川越支部との連携による税務相談を全10回開催し、市民が抱える税に関する悩みや困りごとの解決に向けて、税理士による無料相談を実施しました。 相談延べ件数 <table><tr><td>・ 相続税に関する相談</td><td>27 件</td></tr><tr><td>・ 不動産の取得に関する相談</td><td>1 件</td></tr><tr><td>・ 贈与税に関する相談</td><td>9 件</td></tr><tr><td>・ 土地などの譲渡所得に関する相談</td><td>6 件</td></tr><tr><td>・ その他（確定申告に関すること等）</td><td>22 件</td></tr></table>							・ 相続税に関する相談	27 件	・ 不動産の取得に関する相談	1 件	・ 贈与税に関する相談	9 件	・ 土地などの譲渡所得に関する相談	6 件	・ その他（確定申告に関すること等）	22 件												
・ 相続税に関する相談	27 件																											
・ 不動産の取得に関する相談	1 件																											
・ 贈与税に関する相談	9 件																											
・ 土地などの譲渡所得に関する相談	6 件																											
・ その他（確定申告に関すること等）	22 件																											
【成果数値】																												
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																						
相談件数	50件	39件	51件	55件	65件																							
事務事業名		税務証明事務					(7-26-2)																					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																							
9,713,000	9,673,940	0	39,060	99.6%																								
○ 課税（非課税）証明、納税証明及び土地評価証明などの各種証明書を発行しました。また、条例に基づき手数料を徴収しました。 <table><tr><td>・ 課税（非課税）証明</td><td>5,095 件</td></tr><tr><td>・ 所得証明</td><td>2 件</td></tr><tr><td>・ 営業証明</td><td>21 件</td></tr><tr><td>・ 納税証明</td><td>1,393 件</td></tr><tr><td>・ 土地評価証明</td><td>2,046 件</td></tr><tr><td>・ 家屋評価証明</td><td>949 件</td></tr><tr><td>・ 公課証明</td><td>532 件</td></tr><tr><td>・ 住宅用家屋証明</td><td>232 件</td></tr><tr><td>・ 名寄台帳</td><td>474 件</td></tr><tr><td>・ 台帳</td><td>6 件</td></tr><tr><td>・ その他</td><td>445 件</td></tr></table> ○ 令和4年10月からキャッシュレス決済を開始しました。（令和6年度実績1,509件）							・ 課税（非課税）証明	5,095 件	・ 所得証明	2 件	・ 営業証明	21 件	・ 納税証明	1,393 件	・ 土地評価証明	2,046 件	・ 家屋評価証明	949 件	・ 公課証明	532 件	・ 住宅用家屋証明	232 件	・ 名寄台帳	474 件	・ 台帳	6 件	・ その他	445 件
・ 課税（非課税）証明	5,095 件																											
・ 所得証明	2 件																											
・ 営業証明	21 件																											
・ 納税証明	1,393 件																											
・ 土地評価証明	2,046 件																											
・ 家屋評価証明	949 件																											
・ 公課証明	532 件																											
・ 住宅用家屋証明	232 件																											
・ 名寄台帳	474 件																											
・ 台帳	6 件																											
・ その他	445 件																											
【成果数値】																												
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																						
税務証明手数料収入額	2,291,700円	2,266,000円	2,296,000円	2,300,800円	2,326,400円																							
各種証明件数	12,217件	11,987件	11,812件	11,390件	11,195件																							

税務課		一般会計															
		款		項	目	決算書頁											
		2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	P96												
事務事業名		税務事務 (7-26-2)															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率												
86,187,000	85,987,105	0	199,895	99.8%													
○ 各種協議会等に参加しました。 <table border="1"> <tr> <td>協議会等</td> <td>構成団体</td> </tr> <tr> <td>県市町村税務協議会</td> <td>埼玉県内市町村</td> </tr> <tr> <td>県市町村軽自動車税事務協議会</td> <td>埼玉県内市町村</td> </tr> <tr> <td>西部地区都市税務事務連絡協議会</td> <td>西部地区11市</td> </tr> <tr> <td>川越地区税務協議会</td> <td>川越税務署、川越県税事務所、飯能県税事務所 及び川越地区9市町</td> </tr> <tr> <td>資産評価システム研究センター実施事業</td> <td>全都道府県及び市区町村ほか</td> </tr> </table>						協議会等	構成団体	県市町村税務協議会	埼玉県内市町村	県市町村軽自動車税事務協議会	埼玉県内市町村	西部地区都市税務事務連絡協議会	西部地区11市	川越地区税務協議会	川越税務署、川越県税事務所、飯能県税事務所 及び川越地区9市町	資産評価システム研究センター実施事業	全都道府県及び市区町村ほか
協議会等	構成団体																
県市町村税務協議会	埼玉県内市町村																
県市町村軽自動車税事務協議会	埼玉県内市町村																
西部地区都市税務事務連絡協議会	西部地区11市																
川越地区税務協議会	川越税務署、川越県税事務所、飯能県税事務所 及び川越地区9市町																
資産評価システム研究センター実施事業	全都道府県及び市区町村ほか																
○ 個人市民税、法人市民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税の過誤納金に対する還付金等の支払いを行いました。																	

税務課	一般会計					
	款		項	目	決算書頁	
	2	総務費	2	徴税費	2 賦課徴収費	P100
事務事業名		個人市民税賦課事務				(7-26-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
36,965,000	31,197,333	0	5,767,667	84.4%		
○ 法令に基づき、申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書などの資料を基に、個人市民税・県民税及び森林環境税の課税を行い、納税義務者及び特別徴収義務者に納税通知書を発送しました。 ○ 労働者派遣契約（当初課税事務補助委託料）（3,247,597円）を執行しました。 ○ 申告会場設営業務（2,048,200円）を執行しました。 ○ コールセンターを設置し、申告の事前予約を受け付けました。 ○ 制度改正に伴い、システムを改修しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税課税額	2,968,926,036円	2,902,435,514円	2,904,640,404円	2,970,249,970円	2,744,752,433円	
納税義務者数	28,844人	28,623人	28,559人	28,734人	29,147人	
申告受付件数	4,220件	3,640件	3,412件	3,468件	3,377件	
事務事業名		法人市民税賦課事務				(7-26-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
443,000	407,000	0	36,000	91.9%		
○ 市内に事業所を有する法人等を対象に、その決算時期に応じて申告書を送付しました。また、申告に基づき、調定を行いました。 ○ 法人の設立、変更、廃止等の届出に基づき、課税基礎データの管理を行いました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
法人市民税課税額	463,376,800円	424,886,900円	452,734,000円	424,519,200円	500,918,900円	
均等割納税義務者数	1,372社	1,391社	1,397社	1,432社	1,442社	
法人税割納税義務者数	571社	582社	588社	603社	601社	

税務課		一般会計								
		款		項	目	決算書頁				
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	P100		
事務事業名		固定資産税等賦課事務					(7-26-2)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率
47,861,000		44,584,506		0		3,276,494		93.2%		
○ 固定資産税及び都市計画税の賦課 ・ 法令に基づき、市内に所在する土地、家屋及び償却資産に固定資産税の課税を行い、市街化区域に所在する土地及び家屋に都市計画税の課税を行い、納税通知書を発送しました。 ○ 固定資産税標準宅地に係る鑑定業務（時点修正）を執行しました。 ○ 登記情報連携システムを使用し、固定資産税賦課システムに法務局からの登記情報のデータ取り込みを実施しました。										
【成果数値】										
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
固定資産税課税額		4,056,852,500円	3,907,246,500円	4,114,394,700円	4,066,576,800円	4,199,780,100円				
固定資産税納税義務者数		23,452人	23,675人	23,580人	23,644人	23,675人				
都市計画税課税額		333,177,400円	323,128,400円	328,290,400円	332,019,300円	334,618,200円				
都市計画税納税義務者数		12,626人	12,715人	12,735人	12,752人	12,784人				
事務事業名		軽自動車税賦課事務					(7-26-2)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率
5,644,000		4,681,162		0		962,838		82.9%		
○ 法令に基づき、原動機付自転車、軽自動車及び二輪の小型自動車等を所有する者に軽自動車税の課税を行い、納税通知書（種別割）を発送しました。 ○ 所有者の死亡及び市外転出による名義変更、住所変更、廃車手続の通知を送付しました。 ○ 小型の自動二輪車を軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽OSS）及び軽自動車税納付確認システム（軽JNK S）に追加するシステム改修を行いました。										
【成果数値】										
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
軽自動車税課税額（種別割）		157,129,500円	162,499,400円	171,183,200円	177,714,800円	180,858,600円				
課税件数（種別割）		22,218件	22,339件	22,748件	23,461件	23,334件				

総務部 収税課

収税課		一般会計				決算書頁														
		款		項			目													
		2	総務費	2	徴税費		1	税務総務費												
事務事業名		収税事務				(7-26-2)	P96													
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率												
427,000		200,624		0		226,376	47.0%													
○ 還付手続 ・ 市税の二重納付などのうち、納付年度内に還付することができなかった過誤納金等を還付(※)しました。 <table><tr><td>市・県民税</td><td>6 件</td><td>96,900 円</td></tr><tr><td>固定資産税及び都市計画税</td><td>4 件</td><td>89,500 円</td></tr><tr><td>軽自動車税</td><td>1 件</td><td>8,000 円</td></tr><tr><td>計</td><td>11 件</td><td>194,400 円</td></tr></table>									市・県民税	6 件	96,900 円	固定資産税及び都市計画税	4 件	89,500 円	軽自動車税	1 件	8,000 円	計	11 件	194,400 円
市・県民税	6 件	96,900 円																		
固定資産税及び都市計画税	4 件	89,500 円																		
軽自動車税	1 件	8,000 円																		
計	11 件	194,400 円																		
○ 研修への参加 ・ 徴収事務に必要な研修会に参加しました。 新任収税担当者研修 2 人 市町村税徴収事務担当者研修会（差押等） 2 人 市町村税徴収事務担当者研修会（処分停止） 1 人 市町村税徴収事務管理監督者研修 1 人 保険料(税)徴収担当者研修会 1 人 外																				
【成果数値】																				
成果数値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度													
還付(※) 件数		23件	12件	12件	22件	11件														
還付(※) 金額		282,200円	235,400円	142,905円	443,300円	194,400円														
(※) 22節償還金、利子及び割引料からの支出																				

収税課		一般会計																						
		款		項	目	決算書頁																		
		2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	P100																
事務事業名		市税収納管理事務					(7-26-2)																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
18,984,000		14,595,000		0		4,389,000	76.9%																	
○ 口座振替、コンビニエンスストア納付や地方税統一QRコード（eL-QR）を利用した納付など各種の納付方法を用意し、市税（国民健康保険税を含む。）を収納しました。 ○ 休日窓口をはじめ、延長窓口や臨時開庁を設け、市税の収納や納税相談を行いました。 ・ 休日窓口（3月を除く月末の日曜日午前8時30分～正午） 利用者数 95人 ・ 延長窓口（毎週火曜日午後5時15分～午後7時） 利用者数 230人 ・ 臨時開庁（4月の第1日曜日、3月の最終土曜日） 利用者数 5人 ※ 令和6年4月7日（日）0人、令和7年3月29日（土）5人。 ○ 収入した市税を確認するとともに還付や充当処理を行うなど、適正な収納管理を行いました。																								
【成果数値】																								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																	
市税の収納率		97.6%	98.0%	98.4%	98.5%	98.5%																		
口座振替納付件数		80,478件	78,842件	77,282件	75,075件	72,366件																		
コンビニエンスストア納付件数		60,864件	62,662件	64,147件	61,463件	58,304件																		
クレジットカード納付件数		1,541件	1,390件	1,361件	1,008件	—																		
地方税統一QRコード納付件数（eL-QR納付）		—	—	—	48,662件	53,638件																		
休日窓口の利用者数		201人	160人	191人	156人	95人																		
（注）コンビニエンスストア納付件数には、令和5年度まで、スマートフォン決済を含みます。令和6年度からスマートフォン決済及びクレジットカード納付は、eL-QR納付に含まれます。																								
事務事業名		市税滞納整理事務					(7-26-2)																	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
2,058,000		1,527,447		0		530,553	74.2%																	
○ 地方税法に基づき、納期限までに市税を完納しない納税者等に対し、督促状を発しました。 市民税（個人・法人） 5,705 通 軽自動車税（種別割） 1,870 通 固定資産税・都市計画税 6,570 通 （参考）国民健康保険税 7,281 通 ○ 滞納者に対し、差押を執行しました。 給与 100 件 不動産 6 件 債権 228 件 （預金197件、国税還付金11件、生命保険13件、その他7件） ○ 滞納者に対し、催告書を送付しました。 <table><tr><td>月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>9月</td><td>11月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>合計</td></tr><tr><td>件数</td><td>940件</td><td>48件</td><td>1,033件</td><td>1,731件</td><td>90件</td><td>1,172件</td><td>5,014件</td></tr></table> ○ 納税コールセンター（1人）を設置し、滞納者に納付催告を行いました。 電話発信件数 1,391 件									月	6月	7月	9月	11月	1月	2月	合計	件数	940件	48件	1,033件	1,731件	90件	1,172件	5,014件
月	6月	7月	9月	11月	1月	2月	合計																	
件数	940件	48件	1,033件	1,731件	90件	1,172件	5,014件																	
【成果数値】																								
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																	
督促（状）数		14,127通	14,074通	13,734通	14,387通	14,145通																		
差押件数		197件	170件	193件	281件	334件																		
配当金額（差押等の受入金）		17,145,441円	17,461,098円	30,634,129円	51,642,834円	44,298,203円																		

